

台湾等誘客プロモーション委託契約書（案）

株式会社こうべ未来都市機構（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）との間で、次の表の条項及び別紙委託契約約款の条項（次の表の第5項に定める条項を除く。）により委託契約を締結する。

1 委託業務に係る委託料（前金払又は概算払により支払うものは、その旨及び支払う時期）	金56,100,000円 （うち消費税額及び地方消費税相当額5,100,000円を含む）
2 契約保証金（第3条関係）	なし
3 委託業務の履行に係る期間又は期日（以下「委託期間等」という。）	契約締結日から令和9年3月31日
4 甲が乙に対し委託業務の履行のために必要な機械器具等、設備等を有償で提供する場合、その金額（第18条第3項、第5項関係）	なし
5 別紙委託契約約款のうち適用を除外する条項	なし
6 別紙委託契約約款に付加する条項の内容	なし
7 担保期間（第13条）	なし

この契約の締結を証するため、本書の電磁的記録を作成し、甲および乙が合意の後、電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

令和〇年〇〇月〇〇日

神戸市中央区港島中町6丁目9番1

甲 株式会社こうべ未来都市機構
代表取締役 山平 晃嗣

乙

株式会社こうべ未来都市機構 委託契約約款

令和7年10月10日改正

（総則）

- 第1条** 甲は、仕様書、設計図書（別冊の設計書、図面等（甲の承諾を必要とする乙が作成した詳細図等を含む。）及び質疑回答書をいう。以下同じ。）に定める業務（この契約書において「委託業務」という。）の給付を委託し、乙はこれを受託して甲のために誠実に履行する。
- 2 乙は、頭書の表第3項に定める委託期間等において委託業務を履行しなければならない。
- 3 この契約は、頭書の表第3項に定める委託期間等の経過をもって、なお効力を有すると定められた規定を除いて終了するものであって、別途契約の締結をすることなくこの契約が更新されるものと解することはできない。

（再委託等の禁止）

- 第2条** 乙は、委託業務を、自己の責任において完全に履行しなければならない。
- 2 乙は、甲の書面による事前の承諾なくして、委託業務を第三者へ委託（請負その他これに類する行為を含む。）（以下「再委託」という。）してはならない。
- 3 甲は、委託業務の全部又は大部分についての一括した再委託の承諾をすることはできない。
- 4 乙は、あらかじめ甲の書面による承諾なくして、この契約上の地位又はこの契約によって生ずる権利若しくは義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、本契約に基づく権利については、あらかじめ、乙が、当該第三者に対して本項に定める譲渡制限特約の存在及び内容を書面により通知し、かつその書面の原本証明の写しを甲に交付した場合には、本項の違反を構成しない。
- 5 乙が、前払金の使用や部分払等によってもなお本契約の目的物に係る仕事に必要な資金が不足することを疎明したときは、甲は、特段の理由がある場合を除き、乙の請負代金債権の譲渡について、前項本文の承諾をしなければならない。かかる場合において、乙は、請負代金債権の譲渡によって得た資金を、本契約の目的物に係る仕事以外に使用してはならない。
- 6 前項の場合において、乙は、甲の承諾後速やかに、請負代金債権の譲渡によって得た資金の用途を疎明する書類を甲に提出しなければならない。

（契約保証金）

- 第3条** 乙は、この契約の締結と同時に、この契約上の義務の不履行によって生ずる甲の損害その他乙が負担すべき債務をてん補するため、次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。ただし、甲においてその必要がないと認めた場合は、この限りでない。
- (1) 契約保証金の納付
- (2) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は甲が確実と認める金融機関の保証
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項第3号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託し

なければならない。

- 3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第7項において「保証の額」という。）は、契約金額（委託料総額。以下同じ。）の100分の3以上としなければならない。
- 4 乙が第1項第2号又は第3号に掲げる保証を付す場合は、当該保証は第28条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 5 第1項の規定により、乙が同項第2号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第3号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 6 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の3に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。
- 7 甲は、この約款に特別な定めがある場合を除き、委託業務の最終の履行確認後、第1項第1号の契約保証金を乙に返還するものとする。

（検査）

第4条 乙は、契約の履行が完了したときは、甲への給付の前に、甲の検査を受けなければならない。ただし、検査は株式会社こうべ未来都市機構契約規程第4章第2節その他の法令に定めるところにより行う。

- 2 前項の検査は、乙からの履行届の提出があった日から10日（工事である委託業務については、14日）以内に行うものとする。
- 3 第1項の検査の結果、その給付の内容の全部又は一部がこの契約に違反し又は不当であることを発見したときは、甲は、乙に対し、その是正又は改善を求めることができる。この場合においては、前項の時期は、甲が乙から是正又は改善をした業務を終了したとして再度履行届の提出を受けた日から10日（工事である委託業務については、14日）以内とする。

（延滞違約金）

第5条 乙は、その責に帰すべき理由によって、頭書の履行期限内に契約を履行しないときは、契約金額につき、遅延日数に応じ、当該契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率を乗じて計算した額を延滞違約金として甲に支払わなければならない。

- 2 前項の場合において、検査その他甲の都合によって経過した日数は、遅延日数に算入しない。

（委託料）

第6条 委託業務に係る委託料（以下単に「委託料」という。）は、頭書の表第1項に定めるところとする。

- 2 甲は、前金払又は概算払により支払うことと頭書において定めている委託料（以下「前金払等委託料」という。）について、乙からの甲の定める様式による請求書（以下単に「請求書」という。）の提出があったときは、速やかに支払うものとする。
- 3 甲は、前金払等委託料以外の委託料について、甲が給付の検査を終了した後乙から請求書の提出があったときは、提出日から30日（工事に係る委託料については、40日）以内の日までに支

払うものとする。

- 4 甲が乙から請求書の提出を受けた後、その請求の内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、甲は、その事由を明示してその請求を拒否する旨を乙に通知するものとする。この場合において、その請求の内容の不当が軽微な過失によるときにあっては、当該請求の拒否を通知した日から甲が乙の不当な内容を改めた支払請求を受けた日までの期間は、前項の期間に算入しないものとし、その請求の内容の不当が軽微でなく、乙の故意又は重大な過失によるときにあっては、適法な支払請求があったものとししないものとする。

（工事又は測量に係る前金払）

第6条の2 乙は、公共工事の前払い金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第1項に規定する土木建築に関する工事又は測量に係る契約のうち、甲があらかじめ指定した契約については、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条同条第4項の保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と履行期限を保証期限とする同条第5項に規定する保証契約（以下「前金払保証契約」という。）を締結したときに限り、その保証証書を甲に寄託して、契約金額の前払を請求することができる。ただし、その額は、甲の指定した額によるものとする。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払うものとする。ただし、特別の事情がある場合は、支払期限を延長することができる。
- 3 前2項の規定により前金払をした後において、設計変更その他の理由により契約を変更した結果、契約金額が2割以上増減したときは、その増減した額について既に支払った前払金の率により計算した額を、甲は、乙に追加払いし又は乙をして還付させることができる。

（前金払保証契約の変更）

第6条の3 乙は、契約金額が増減した場合又は契約内容の変更その他の理由により履行期限を延長した場合において、甲が必要と認める場合には、直ちに前金払保証契約を変更し、変更後の保証証書を甲に寄託しなければならない。

（前払金の使用等）

第6条の4 乙は、前払金を、次の各号に掲げる業務について、それぞれ当該各号に定める経費以外の支払に充当してはならない。

- (1) 設計・調査 当該設計又は調査の材料費、労務費、外注費、機械購入費（当該設計又は調査において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費
- (2) 測量 当該測量の材料費、労務費、外注費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該測量において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、交通通信費、支払運賃、修繕費及び保証料に相当する額として必要な経費
- (3) 工事その他 材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この契約において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料

及び保証料に相当する額として必要な経費等この契約において甲が必要と認める経費

（前金払保証契約の解除）

第6条の5 甲は、前金払保証契約が解除されたときは、乙をして前払金の全部又は一部を返還させるものとする。

（随時検査）

第7条 甲は、必要があると認める場合には、随時検査を行うことができる。

2 第4条第1項ただし書の規定は、前項の検査に準用する。

（成果物）

第8条 委託業務の履行により有体物及び無体物（以下「成果物」という。）が作成されたときは、成果物に係る乙の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに規定する権利をいう。）、所有権その他の権利（以下「著作権等」という。）は、甲に帰属、若しくは乙は甲に譲渡する。

2 乙は、甲が必要に応じて成果物の変更、切除その他の改変を行うことを了承するとともに、甲の行為に対し、著作者人格権を行使しない。

3 乙は、甲の書面による承諾なくして、成果物を目的外に利用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。委託期間等の終了の後又はこの契約が解除された後（以下「契約終了等の後」という。）においても、同様とする。

（特許権等の使用）

第9条 乙は、成果物の作成に特許権、著作権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、製造方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその材料、製造方法等を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（特許権等の発明等）

第10条 乙は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、速やかに甲に通知しなければならない。

2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、甲乙協議して定めるものとする。

（知的財産権等の保証）

第11条 乙は、甲に対し、成果物が第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護され

る利益に係る権利)等を侵害していないことを保証する。

- 2 乙の成果物が第三者の知的財産権等を侵害したことにより当該第三者から成果物の使用の差止め又は損害賠償を求められた場合、乙は、甲に生じた損害を賠償しなければならない。この場合において、乙は、当該第三者の知的財産権等を侵害しない方法により、新たな成果物を甲に無償で納入しなければならない。

(危険負担)

第12条 この契約の成果物について、当事者の双方の責めに帰することができない事由によって全部又は一部が滅失又は変質等したことにより乙の委託業務が履行できなくなったときは、甲は契約を何らの催告なしに解除することができる。契約を解除しない場合でも、契約金の支払を拒絶することができる。

(契約不適合責任)

- 第13条** 乙は、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない成果物を甲に給付したとき（給付を要しない場合にあつては、業務終了時に成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合）は、甲の指定する期間内に取替え、補修その他の措置を講じなければならない。ただし、種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合において、甲がその不適合を知った時から、頭書の担保期間内にその旨を通知しないときは、甲はその不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。
- 2 乙が、成果物の給付の時に前項の不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは頭書の担保期間に関わらず、乙は前項の責任を負う。
 - 3 担保検査については、第4条第1項の規定を準用する。

(業務責任者)

- 第14条** 乙は、委託業務の履行に関し、委託業務の履行に係る責任者（以下「業務責任者」という。）を選任し、甲にその氏名、連絡先その他の必要な事項を書面により通知しなければならない。
- 2 乙は、前項で通知した事項に変更が生じたときは、速やかに、甲に対し、変更した事項を書面により通知しなければならない。
 - 3 乙は、業務責任者に、乙の従業員その他委託業務に従事する者（以下単に「従業員」という。）の指揮監督を行わせるとともに、委託業務の履行の管理及び甲との連絡等に当たらせなければならない。
 - 4 乙は、業務責任者が前項の業務を適正に行わないときその他甲が必要であると認めるときで甲が業務責任者の交代その他の措置を求めたときは、当該措置を履行しなければならない。
 - 5 甲が乙に対して委託業務に関する連絡等を行うときは、業務責任者に対して行うものとする。ただし、やむを得ず急を要する場合はこの限りではない。

（作業場所及び作業者の届出）

第15条 乙は、別紙仕様書において委託業務の履行に係る作業場所が定められていない場合において甲の求めがあったときは、当該作業場所を甲に届け出なければならない。作業場所を変更するときも、同様とする。

2 乙は、従業員のうち、委託業務を履行するための作業者を乙の責任で人選（従事させる作業人員数の決定を含む。）をして配置し、甲の求めがあったときは、その者の氏名を甲に届け出なければならない。作業者を変更するときも、同様とする。

3 前2項の規定は、甲又は甲の社員が乙の従業員に対する指揮命令権を有することを認めるためのものとも、甲が乙の従業員に対する事業主としての責任を負うためのものとも解してはならない。

（使用者としての責任）

第16条 乙は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、民法（明治29年法律第89号）その他の法令（条例、規則その他の規程を含む。以下同じ。）に基づく従業員に対する使用者としての責任を負わなければならない。

2 乙の従業員の労働時間及び休憩又は休暇の取得は、甲の施設管理上支障がある場合を除くほか、乙が自己の責任において定めるものとする。

（協力）

第17条 甲は、乙の委託業務履行のために必要な文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）（以下「文書等」と総称する。）を、乙の申出により、貸与し、又は閲覧させることができる。

2 乙は、前項により貸与され又は閲覧した文書等を委託業務履行以外の目的に使用してはならない。

（機械器具等の使用）

第18条 乙は、委託業務の履行のために使用する機械器具、工具、消耗品等（以下「機械器具等」という。）を、乙の責任と費用により調達しなければならない。

2 甲が、乙に対し、委託業務の履行に当たり、前項の機械器具等を使用させる場合、これを有償とする。ただし、当該機械器具等を使用することが委託業務の履行に必要不可欠であり、かつ、委託業務の要素であると認められる等の理由により、甲が当該機械器具等を指定してこれを乙に使用させる場合には、対価を減額し、又は免除することができる。

3 乙は、前項の使用に対する対価として、甲に対し、頭書の表第4項に定める額の金員を甲に支払わなければならない。

4 前項に規定する対価は、甲が、委託業務の最終の履行確認後、委託料の額から前項の額を控除した額を乙に支払うことにより決済するものとする。甲が乙に対して支払う委託料の額が

前項に規定する対価の額を下回るときは、甲は、委託業務の履行確認後又はこの契約の終了後に、乙に対し、その差額を請求することができる。

5 甲は、乙に対し、資材置場、光熱用水、従業員用控室、ロッカー等の委託業務の履行のために必要であると甲が認める設備等（以下「設備等」という。）を委託業務の履行中、有償で可以使用させることができる。また、公益上特に必要があるときは、対価を減額し、又は免除することができる。なお、有償の場合における対価の決済方法は、前項を準用する。

6 第2項及び前項の規定により、甲から乙に提供するものの品名、数量、対価、引渡場所及び引渡時期等は仕様書に定めるところによる。

（施設の使用）

第19条 委託業務の内容が甲の施設内でなければ履行できないものであるときは、乙は、仕様書に定めるところにより、委託業務履行のために甲の施設を使用することができる。

2 前項の使用は、乙に対し、委託業務と関連せずに甲の施設を使用する権原を与えるものではない。

3 乙は、甲の許可なく、甲の施設内に乙の委託業務履行のために必要と認められない物品を搬入してはならない。

4 乙は、委託業務が終了したときは、甲の施設内に搬入した物品のうち成果物以外の物を速やかに搬出しなければならない。

（甲の機械器具等及び設備等に対する保管義務等）

第20条 乙は、第18条第2項の規定により使用する機械器具等、同条第5項の規定により提供された設備等及び前条第1項の規定により使用する施設を、善良な管理者の注意義務をもって取り扱い、管理しなければならない。

2 乙は、前項の機械器具等、設備等及び施設について、乙の責に帰すべき事由により毀損又は紛失等が生じたときは、乙はそれにより甲に生じた損害を賠償しなければならない。この場合において、甲は、甲に生じた損害額を委託料又は契約保証金から控除することができる。

3 乙は、前項の機械器具等、設備等及び施設について、委託期間等が終了し、又はこの契約が解除されたときは、直ちに原状に復して甲に返還しなければならない。ただし、通常の損耗については原状に復することを要しない。

（監督）

第21条 甲は、この契約の適正な履行を確保するため、立会い、指示その他の方法によって乙に必要な監督をするものとする。

2 甲は、必要があると認める場合には、乙による契約の履行について監督員を指定することができる。

3 監督員は、契約の適正な履行を確保するため、仕様書、設計書及び図面その他関係書類に基づいて、乙又は代理人に対して必要な監督を行うものとする。

4 この契約書に規定する甲の乙に対する指示、調査、監査等の権限は、第1項の権限に基づ

くものであって、これらの権限に基づき甲又は甲の社員が乙の従業員に対して直接指揮命令することができるものと解してはならない。

5 甲の乙に対する第1項の権限の行使は、急を要する場合を除くほか、原則として第14条の業務責任者を通じて行うものとする。

（調査等）

第22条 甲は、この契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して報告を求め、調査を行い、又は適切な措置を求めることができる。

2 乙は、前項の規定により甲から報告を求められ、若しくは適切な措置を求められたときは、速やかにこれに応じ、又は甲から調査を受けたときはこれに協力しなければならない。

（監査）

第23条 甲は、委託業務が情報処理業務である場合であって、その履行に関し必要があると認めるときは、定期的又は随時に監査を行うことができる。

2 乙は、前項の監査に協力し、及び必要な情報を提供しなければならない。

（事故発生時の報告義務等）

第24条 乙は、この契約の履行において事故が発生し、又は事故の発生が予想されるときは、直ちにその旨を甲に報告し、その指示を受けなければならない。

2 甲は、委託業務の履行において事故が発生したときは、事故の事実関係その他の事項の公表を行うことができる。

（契約終了等の後の措置）

第25条 乙は、委託業務を処理するに当たって甲から貸与され、又は乙が収集し、若しくは作成した文書等その他の物品を善良な管理者の注意をもって管理し、契約終了等の後、甲の所有に属するものは直ちに甲に返還し、又は引き渡さなければならない。複製物についても同様とする。ただし、甲が別に書面により指示したときは、その方法によるものとする。

2 乙は、委託業務の履行に当たって甲の土地上又は建物若しくは工作物の内部に動産等を置き、又は第三者に置かせたときは、契約終了等の後直ちにこれを撤去し、原状に復さなければならない。

3 前項の場合において、乙が、正当な理由もないのに、一定の期間内に物件を引き取らず、その他原状に復さないときは、甲は、通知の上、乙に代わってこれを処分することができる。この場合において、乙は、異議なく甲の処分に従うとともに、これに要した費用を負担しなければならない。処分された物件について、第三者の所有権について紛争が生じた場合は、乙は、乙の責任と負担において当該紛争を解決する。

4 前3項の規定にかかわらず、甲の所有に属さない物件について、甲は、引取りを必要と認めたと乙の履行部分について相当代金を乙に交付し、これを甲に帰属させることができる。

（甲の解除権）

第26条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、何ら催告なしに契約を解除することができる。

- （1） 頭書の契約期限内に委託業務を履行しないとき、又はその見込みがないとき。
 - （2） 乙又はその使用人が、甲の社員の指示、監督に従わず、職務の執行を妨げたとき。
 - （3） 乙が監督官庁から営業の取消し、停止その他これらに類する処分を受けたとき、その他契約の相手方として必要な資格が欠けたとき。
 - （4） 第2条第2項、第4項及び第5項後段に違反したとき。
 - （5） 乙に支払いの停止があったとき、乙が手形交換所から取引停止処分を受けたとき又は乙に対して仮差押え、差押え、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始（乙が株式会社である場合に限る。）若しくは特別清算手続開始（乙が株式会社である場合に限る。）の申立てがあったとき。
 - （6） 乙が公租公課の滞納処分を受けたとき。
 - （7） 乙が甲に対するこの契約に基づく債務以外の債務について滞納し、その返済の見込みがないとき。
 - （8） 乙が事業譲渡、事業廃止その他の理由により委託業務に係る事業を行わなくなると認めるとき。
 - （9） 乙が法人その他の団体である場合にあつては、乙が合併、分割又は解散をするとき。
 - （10） 乙が自然人である場合にあつては、乙が死亡し、若しくは行方不明となり、又は乙について後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判請求の申立てがあったとき。
 - （11） 前各号に掲げるもののほか、甲がこの契約の目的が達成することができないと認めるとき。
- 2 甲は、前項に定める場合を除くほか、やむを得ない必要があると認めるときは契約を解除することができる。この場合、契約保証金は解除後直ちに乙に返還する。
- 3 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（乙の解除権）

第27条 乙は、次の各号の一に該当する理由があるときは、契約を解除することができる。

- （1） 甲の都合による契約内容の変更により、契約金額が当初の3分の2以上減少することとなるとき。
- （2） 甲の都合による契約内容の変更により、契約履行の中止日数が、当初の契約期間の3分の1以上となるとき。

（解除に伴う措置）

第28条 甲は、契約を解除した場合において、可分な履行部分の給付によって甲が利益を受けると甲が承認したものについて、これに相当する金額を支払う。

- 2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、第3条に規定する契約保証金又はこれ

に代わる担保は甲に帰属するものとする。ただし、同条第1項ただし書の規定により同項の保証を付していないときは、当該保証に相当する額を違約金として前項の規定による支払額から控除又は乙に請求できる。

(1) 第26条第1項各号、第31条第7項、第32条第2項又は第33条第1項の規定により契約を解除した場合

(2) 乙が契約上の義務の履行を拒絶する意思を明確に表示し、乙の契約上の義務について履行不能となった場合

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（個人情報等の保護）

第29条 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1に規定する個人情報をいう。）及び個人情報以外の秘密に係る情報その他甲が指定する情報（以下「個人情報等」という。）の保護の重要性を認識し、委託業務を処理するに当たって、個人情報等を取り扱う際には、個人その他のものの権利利益を侵害することのないように努めなければならない。

2 乙は、委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

3 乙は、その使用する者が、在職中及び退職後において、委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用することのないように必要な措置を講じなければならない。

4 乙は、委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等その他の情報を、甲の書面による承諾を得ることなく目的外に使用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。

5 前3項の規定は、契約終了等の後においても、同様とする。

6 乙は、委託業務に係る個人情報等の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報等の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

7 乙は、甲から貸与された文書等を甲の書面による承諾を得ることなく複写し、又は複製をしてはならない。

8 乙は、前各項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。契約終了等の後においても、同様とする。

9 甲は、乙が委託業務を処理するに当たって取り扱っている個人情報等の取扱状況について、必要があると認めるときは、乙に対し報告を求め、又はその検査をすることができる。

10 乙は、甲から前項の指示があったときは、速やかにこれに従わなければならない。

- 11 乙は、委託業務を処理するに当たって個人情報等を収集するときは、委託事務を処理するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（情報セキュリティポリシー等の遵守）

第30条 乙は、委託業務がネットワーク又は情報システムの開発、保守又はデータ処理その他情報処理に係る業務（以下「情報処理業務」という。）であるときは、この契約の履行に関し、別紙株式会社こうべ未来都市機構情報セキュリティポリシーに定める事項を遵守しなければならない。

- 2 乙は委託業務が個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。）を取り扱う業務又は情報処理業務であるときは、この契約の履行に関し、別紙「情報セキュリティ遵守特記事項」に記載された事項を遵守しなければならない。

（談合その他の不正行為に対する措置）

第31条 乙は、この契約に関して次の各号の一に該当したときは、甲の請求に基づき、損害の発生の有無に関わらず、違約罰として、この契約による契約金額（契約締結後、契約金額を変更した場合は、変更後の契約金額とし、単価契約又は単価協定の場合は、支払金額とする。）の10分の1に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この契約の履行が完了した後においても、同様とする。

- (1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会の乙に対する同法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は同法第7条の2第1項（同法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が同法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、乙が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。
- (3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、乙に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は代理人、使用人その他の従業者）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

- (5) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は代理人、使用人その他の従業員）に対し、刑法第198条に規定する刑が確定したとき。
- (6) その他乙が前各号に規定する違法な行為をしたことが明白となったとき。
- 2 乙は、甲が必要であると認めて請求をしたときは、乙がこの契約に関して前項第1号から第5号までのいずれかに該当する旨の報告書又はこれらの規定のいずれにも該当しない旨の誓約書を甲に提出しなければならない。
- 3 乙は、この契約に関して第1項の各号の一に該当し、かつ、次の各号の一に該当したときは、甲の請求に基づき、損害の発生の有無に関わらず、違約罰として第1項に規定するこの契約による契約金額の10分の1に相当する額のほか、当該契約金額の100分の5に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この契約の履行が完了した後においても、同様とする。
- (1) 第1項第1号に規定する確定した命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。
- (2) 乙が甲に前項の誓約書を提出しているとき。
- 4 乙が第1項及び第3項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。
- 5 乙が共同企業体である場合は、前4項中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。
- 6 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第1項又は第3項及び第4項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第1項又は第3項及び第4項の額を甲に支払わなければならない。
- 7 第1項又は第3項に規定する場合においては、甲は何らの催告なしに、契約を解除することができる。
- 8 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

（暴力団等の排除に関する措置）

第32条 甲は、乙が次の各号のいずれにも該当しないことを確認するため、兵庫県警察本部長（以下「本部長」という。）に対して照会を行うことができる。乙は、甲の求めに応じ、照会にあたって必要となる事項について情報を提供しなければならない。

- (1) 乙が法人その他の団体（以下「法人等」という。）である場合には、当該法人等について暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が役員として又は実質的に、経営に関与していること。
- (2) 乙が個人又は個人事業者である場合には、当該個人又は個人事業者が暴力団員であること。
- (3) 暴力団員を、相当の責任の地位のある者（役員以外で業務に関し監督責任を有する

使用人)として使用し、又は代理人として選任していること。

(4) 乙又はその役員その他経営に実質的に関与している者、若しくは相当の責任の地位にある者等(以下「役員等」という。)が、自己、自己が経営する法人等、自己が所属する法人等又は第三者の利益を図るため、又は第三者に損害を与えるために、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)の威力を利用していること。

(5) 乙又はその役員等が、暴力団又は暴力団員(以下「暴力団等」という。)に金銭的な援助を行い、その他経済的な便宜を図っていること。

(6) 乙又はその役員等が暴力団等に関係する事業者であることを知りながら、当該事業者に下請負を行い、その他当該事業者を利用していること。

(7) 乙又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

2 甲は、本部長からの回答又は通報(以下「回答等」という。)に基づき、乙が前各号の一に該当する事実が明らかになったときは、何らの催告なしに、契約を解除することができる。

3 前項の規定に基づき契約を解除した場合、乙は、甲の指定する期間内に契約金額(契約締結後、契約金額を変更した場合は、変更後の契約金額とし、単価契約又は単価協定の場合は、支払金額とする。)の10分の1に相当する額を損害の発生の有無に関わらず、違約罰として甲に支払わなければならない。

4 乙が本条第1項各号の一に該当する旨の回答等を本部長から受けた場合、株式会社こうべ未来都市機構契約事務等から暴力団等を排除するため、甲は、その回答等の内容について、神戸市と情報を共有することができる。

5 乙が第3項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。

6 乙が共同企業体である場合は、前各項の規定中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。

7 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第3項又は第5項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第3項又は第5項の額を甲に支払わなければならない。

8 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

(適正な賃金の支払に関する措置)

第33条 甲は、乙が雇用する労働者に対する賃金の支払について、乙が最低賃金法(昭和34年法律第137号)第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたときは、何らの催告なしに、契約を解除することができる。

2 乙は、甲の書面による事前の承諾を得て、この契約の一部を他人に履行させる場合においては、当該他人との間に前項から次項までの規定の趣旨に即した再委託契約を締結しな

なければならない。

- 3 甲は、乙が甲の書面による事前の承諾を得て、この契約の一部を履行させるために使用する再委託先がその雇用する労働者に対する賃金の支払について、最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたときは、乙に対して、当該受注関係者と締結している契約の解除など必要な措置を講じるよう求めるものとする。
- 4 第1項の規定に基づき契約を解除した場合、乙は、甲の指定する期間内に契約金額（契約締結後、契約金額を変更した場合は、変更後の契約金額とし、単価契約又は単価協定の場合は支払金額とする。）の10分の1に相当する額を損害の発生の有無に関わらず、違約罰として甲に支払わなければならない。
- 5 乙が前項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。
- 6 乙が共同企業体である場合は、前各項の規定中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。
- 7 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第4項又は第5項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第4項又は第5項の額を甲に支払わなければならない。
- 8 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

（重要な契約義務違反に対する措置）

第34条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、乙は、甲の指定する期間内に契約金額（契約締結後、契約金額を変更した場合は、変更後の契約金額とし、単価契約又は単価協定の場合は、支払金額とする。）の10分の1に相当する額を損害の発生の有無に関わらず、違約罰として甲に支払わなければならない。ただし、乙の責めに帰することができないものであると甲が認めるときは、この限りではない。

- (1) 第2条第1項、第2項若しくは第4項の規定に違反したとき
 - (2) 第8条第3項の規定に違反したとき
 - (3) 第29条の規定に違反したとき
 - (4) 第30条の規定に違反したとき
- 2 乙が前項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。
 - 3 乙が共同企業体である場合は、前各項の規定中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。
 - 4 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第1項又は第2項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第1項又は第2

項の額を甲に支払わなければならない。

5 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

（損害賠償）

第35条 乙が契約上の義務の履行をしないとき又は義務の履行ができないときは、甲は、乙に対し、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

2 第5条の規定による延滞違約金は、前項の損害賠償金としての遅延損害金の予定又はその一部と解する。

3 第1項の損害賠償金は、契約金額より控除し、又は第3条の契約保証金（又はこれに代わる担保）を充当することにより徴収できる。

4 第28条第2項により乙が違約金（契約保証金を納付していた場合には、当該契約保証金又はこれに代わる担保）の支払い義務を負った場合において、甲の損害が契約保証金相当額を上回るときは、甲は、乙に対し、その差額について損害の賠償を請求できる。

（第三者の損害）

第36条 乙がこの契約の履行に関し、乙の責めに帰すべき事由により第三者（甲の社員その他従業員を含む。）に損害を与えた場合において、甲が同損害について第三者に賠償を行ったときは、甲は、乙に対し、第三者に賠償した金額の全額を求償することができる。

（違約罰、延滞利息等）

第37条 第31条第1項及び第3項、第32条第3項、第33条第4項、並びに第34条第1項に規定する違約罰は、第35条の規定による損害賠償額の予定又はその一部には含まれない。

2 第31条第4項、第32条第5項、第33条第5項、並びに第34条第2項に規定する延滞利息は、第5条の規定による延滞違約金の予定又はその一部には含まれない。

3 甲は、第5条、第31条第1項、第3項及び第4項、第32条第3項及び第5項、第33条第4項及び第5項、第34条第1項及び第2項に規定する延滞違約金、違約罰又は延滞利息を契約金額又は第3条の契約保証金による充当により徴収することができる。

（相殺）

第37条の2 甲は、乙に対して金銭債権を有するときは、当該金銭債権と乙が甲に対して有する金銭債権とを相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、乙は、甲の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

3 第1項の場合において、相殺の充当の順序は甲が指定することができる。

（契約の変更等）

第38条 経済状況の著しい変化その他の予期することのできない異常な事態の発生により契

約金額その他の契約内容が著しく不適當となったときは、甲と乙が実情に応じて協議し、別途変更契約を締結することにより、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

（専属的合意管轄その他雑則）

第39条 この契約又はこの契約に関連して生じた紛争については、甲の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

2 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

3 この契約に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

4 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

5 この契約の手続きにおいて使用する日時は、日本国の標準時を用いるものとする。

6 この契約における期間の定めについては、民法及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

（印紙税）

第40条 印紙貼付の要否、及び額は乙の責任において確認しなければならない。

第41条 削 除

（疑義の解釈）

第42条 この契約について、疑義の生じた事項又はこの契約書に定めのない事項については、関係の法令及び株式会社こうべ未来都市機構契約規程等によるほか、甲乙協議の上定めるものとする。

2 前項の規定は、この契約に基づく権利義務以外の権利義務をこの契約に係る変更契約を締結せずに設定できるものと解釈してはならない。

情報セキュリティ遵守特記事項

(定義)

第1条 この契約で定める情報セキュリティ遵守特記事項（以下「特記事項」という。）において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 個人情報

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。

(2) 特定個人情報

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

(3) 第1号及び前号以外の秘密等に係る情報

法令の規定により秘密を守る義務を課されている情報、部外に知られることが適当でない法人その他の団体に関する情報及び株式会社こうべ未来都市機構（以下「甲」という。）の技術上、営業上の情報をいう。ただし、以下のいずれかに該当する情報は含まれない。

①開示を受けた時点で既に公知であった情報

②開示を受けた当事者（以下「受領者」という。）の責によらず公知となった情報

③正当な権利を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく受領者が適法に入手した情報

(4) 重要情報

第1号から前号までに規定する情報及び甲が指定する情報をいう。

(5) 情報

重要情報及び重要情報以外の情報をいう。

(基本的事項)

第2条 この契約により甲から業務を受託し情報を取り扱う者（以下「乙」という。）は、個人情報保護法、番号法、その他関係法令を遵守し、この契約による業務（以下「契約業務」という。）を通じて知り得た情報の保護の重要性を認識し、契約業務を履行するために必要な情報の取扱いにあたっては、甲の業務に支障が生じることがないように、適正に取り扱わなければならない。

2 乙は、契約業務を通じて知り得た情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

3 乙は、契約業務を履行するにあたって、情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理体制の整備等)

第3条 乙は、情報の適正な管理を実施する者として総括責任者を選定して管理組織を整備するとともに、前条第2項の措置に係る管理規程又は情報の具体的な取扱い内容を規定しなければならない。

2 乙は、前項に定める管理体制を書面により速やかに甲に通知しなければならない。管理体制を変更するときも同様とする。

3 乙は、ネットワーク又は情報システムの開発、保守又はデータ処理その他情報処理に係る業務

(以下「情報処理業務」という。)を行う場所及び情報を保管する施設その他情報を取り扱う場所において、入退室の規制及び防災防犯対策その他必要な情報セキュリティ対策を講じなければならない。

(従事者の監督)

第4条 乙は、乙の総括責任者に、乙の従業員その他契約業務に従事する者（以下「従事者」という。）に対し、契約業務を通じて知り得た重要情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう、並びに契約業務に関する重要情報を安全に管理するよう、必要かつ適切な監督を行わせなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(教育の実施)

第5条 乙は、乙の総括責任者及び従事者に対し、契約業務に関する情報を取り扱う場合に遵守すべき事項、関係法令に基づく罰則の内容及び民事上の責任その他契約業務の適切な履行のために必要な事項に関する研修等の教育を実施しなければならない。

(作業場所及び従事者の届出)

第6条 乙は、契約業務に関する仕様書において契約業務の履行に係る作業場所が定められていない場合、当該作業場所を書面により速やかに甲に届け出なければならない。作業場所を変更するときも同様とする。

2 乙は、契約業務を履行するにあたって、作業場所ごとに従事者の氏名及び役職その他必要な事項を書面により速やかに甲に届け出なければならない。従事者を変更するときも同様とする。

(収集の制限)

第7条 乙は、契約業務を履行するにあたって情報を収集するときは、契約業務を履行するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第8条 乙は、契約業務を履行するにあたって知り得た情報を、甲の書面による事前の承諾を得ることなく契約業務を履行する目的以外の目的で利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第9条 乙は、契約業務を履行するにあたって甲から貸与された重要情報が記載又は記録された文書及び資料その他ファイル等を、甲の指示又は承諾を得ることなく複写し、又は複製してはならない。

(重要情報の管理)

第10条 乙は、契約業務に関する重要情報を安全に管理するため、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

(1) 重要情報を作業場所以外に持ち出さないこと。やむを得ず持ち出さなければならないときは、甲の承諾を得たうえで、持ち出しの状況に関する記録を作成し、確実に保管すること。

- (2) 重要情報が記載された文書が第三者の利用に供されることのないよう施錠管理すること。また、重要情報が格納された電子計算機又は電子記録媒体が第三者の利用に供されることのないよう、記憶領域の暗号化又はファイルへのパスワード設定を施したうえで施錠管理すること。
- (3) 重要情報の格納又は処理を行うにあたって、個人のパーソナルコンピュータ等の電子計算機又は電子記録媒体を使用しないこと。
- (4) 重要情報を処理する電子計算機について、ウイルス対策ソフトウェアの導入及び最新のウイルス定義ファイルへの更新を行うこと。

(再委託先の監督等)

第11条 乙は、契約業務を遂行するために得た重要情報を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、甲の書面による事前の承諾を得た場合は、この限りではない。

- 2 乙は、前項ただし書の規定により重要情報を取り扱う業務を第三者に委託（請負その他これに類する行為を含む。以下「再委託」という。）する場合、当該再委託を受ける者（以下「再委託先」という。）に対し、この契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。
- 3 乙は、再委託先の当該業務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約（以下「再委託契約」という。）の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。
- 4 乙は、第2項の再委託を行う場合、再委託契約において、再委託先が契約内容及び特記事項を遵守するために必要な事項その他甲が指示する事項を規定するとともに、再委託先に対する必要かつ適切な監督、重要情報に関する適正な管理及び情報セキュリティ対策について、具体的に規定しなければならない。
- 5 乙は、第2項の再委託を行った場合、再委託先による当該業務の履行を監督するとともに、甲の求めに応じて、履行の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。
- 6 乙は、再委託先に対し、甲の書面による事前の承諾なくして、重要情報をさらなる委託（請負その他これに類する行為を含む。以下「再々委託」という。）により第三者（以下「再々委託先」という。）に取り扱わせることを禁止し、その旨を再委託先と約定しなければならない。
- 7 第1項から前項までの規定は、前項の規定による甲の承諾を得て重要情報を取り扱う業務を再々委託する場合について準用する。

(提供文書等の返還及び廃棄等)

第12条 乙は、契約業務を履行するにあたって甲から貸与され、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した重要情報が記載又は記録された文書及びファイル等を善良な管理者の注意をもって管理し、この契約が終了し、又は解除された後直ちに甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

- 2 前項ただし書の場合において、重要情報が記録されたファイル又はファイルが格納された電子記録媒体の廃棄等を甲が指示した場合、乙は、焼却、シュレッダー等による裁断又は復元が困難な消去等当該重要情報が第三者の利用に供されることのない方法により速やかに廃棄等を行い、甲に廃棄等を行ったことを証する書面を速やかに提出しなければならない。
- 3 第1項の場合において、乙が乙の電子計算機を使用して重要情報を処理し、同項ただし書の規定により当該電子計算機に格納された当該重要情報の消去を甲が指示した場合、乙は、当該重要情報を速やかに消去し、甲に消去したことを証する書面を速やかに提出しなければならない。

(報告及び検査)

第13条 甲は、必要があると認めるとき又はこの契約が終了したときは、乙に対し、契約業務に関する情報の管理状況及び情報セキュリティ対策の実施状況について報告を求め、又はその検査をすることができる。

- 2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、契約業務である情報処理業務を行う場所及び情報を保管する施設その他情報を取り扱う場所で検査することができる。
- 3 乙は、甲から前2項の指示があったときは、速やかにこれに従わなければならない。

(事故発生時等における報告等)

第14条 乙は、甲の提供した情報並びに乙、再委託先又は再々委託先が契約業務の履行のために収集した情報について、火災その他の災害、盗難、紛失、漏えい、改ざん、破壊、コンピュータウイルスによる被害、不正な利用、不正アクセスその他の情報セキュリティ事故が発生したとき、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

- 2 乙は、前項の場合において、次の各号に定める事項を行わなければならない。
 - (1) 直ちに被害を最小限に抑えるための措置を講じること。
 - (2) 甲の求めに応じて、当該事故の原因を分析すること。
 - (3) 甲の求めに応じて、当該事故の再発防止策を策定し、実施すること。
 - (4) 甲の求めに応じて、当該事故の経緯等の記録を書面で提出すること。
- 3 乙は、第1項の場合に備え、同項及び前項に定める報告等必要な事項を速やかに行うことができるよう、緊急時連絡体制を整備しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

- (1) 契約業務を履行するために乙、再委託先又は再々委託先が取り扱う重要情報について、乙、再委託先又は再々委託先の責に帰すべき理由による漏えい、滅失、き損又は改ざんがあったとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、特記事項に違反し、契約業務の目的を達成することができないと認められるとき。

情報セキュリティポリシー

株式会社こうべ未来都市機構情報セキュリティポリシー

第1章 総論

1 目的

当社の情報システムが取り扱う情報には、個人情報や業務運営上重要な情報が多数含まれており、情報資産を人的脅威や災害、事故等様々な脅威から防御することは、個人のプライバシー保護や会社としての円滑な業務執行を確保するためにも必要不可欠である。

このため、当社が保有する情報資産を健全に維持することを目的として株式会社こうべ未来都市機構情報セキュリティポリシー（以下「情報セキュリティポリシー」という）を定める。

2 セキュリティポリシーの体系

このセキュリティポリシーは、当社の情報セキュリティ対策の基本で、基本方針と対策基準で構成される。

3 用語の定義

- (1) ネットワーク：コンピュータ等を相互に接続するための通信網及びその構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。
- (2) 情報システム：コンピュータ及びネットワークで構成され、情報処理を行う仕組みをいう。
- (3) データ：電子計算機処理に係る入出力帳票、磁気テープ、磁気ディスク、パンチカードその他の記録媒体に記録されている情報又は通信回線により送信される情報をいう。
- (4) 情報セキュリティ：情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。
- (5) 機密性：情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。
- (6) 完全性：情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。
- (7) 可用性：情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

第2章 基本方針

1 情報セキュリティポリシーの適用範囲

(1) 組織の範囲

当社全部署とする。

(2) 情報資産の範囲

情報セキュリティポリシーが対象とする情報資産は次のとおりとする。

- ア 物理資産：コンピュータ・ネットワーク・記録媒体等物理的な形状を有する資産でありかつ、情報を利用するのに必要な資産
- イ データ資産：データ及び情報システムの設計等に関する情報
- ウ ソフトウェア資産：コンピュータ等の情報機器において稼動するプログラム
- エ サービス資産：電源、メールサービス等契約により提供される情報システムに関連する業務

2 社員等の義務

社員（市派遣職員、契約社員、非常勤嘱託、アルバイトを含む。）及び当社の情報データを取扱う委託業務等従事者（以下「社員等情報取扱者」という）は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持つとともに、業務の執行にあたっては情報セキュリティポリシーを遵守するものとする。

3 情報セキュリティ管理体制

情報セキュリティポリシー

情報セキュリティ対策を推進・管理するため、次の者を置く。

- (1) 情報セキュリティ最高責任者：代表取締役社長をあてる。
- (2) 情報セキュリティ統括責任者：代表取締役専務をあてる。
- (3) 情報セキュリティ責任者：常務取締役をあてる。
- (4) 情報セキュリティ管理者：総務部長をあてる。
- (5) 情報基盤管理者：総務部長をあてる。
- (6) 情報管理者：各部長をあてる。
- (7) 情報セキュリティ監査統括責任者：常務取締役をあてる。

4 情報資産への脅威

情報資産に対する脅威の発生頻度や程度・影響を考慮し、情報セキュリティ対策を講じる。特に次の脅威には、十分な対策を講じる。

- (1) 部外者による不正アクセス又は不正操作によるデータやプログラムの持ち出し・盗聴・改ざん・消去、機器及び媒体の破壊・盗難等
- (2) 社員等情報取扱者の意図しない操作、不正アクセス・不正操作によるデータやプログラムの持ち出し・盗聴・改ざん・消去、機器及び媒体の破壊・盗難、規定外の端末接続によるデータ漏洩等
- (3) 地震・落雷・火災等の災害、事故、故障等によるサービス及び業務の停止

5 情報セキュリティ対策

(1) 情報資産の分類と管理

当社の情報資産を機密性、完全性、可用性で分類し、分類に応じた情報セキュリティ対策を実施することとする。

(2) 物理的セキュリティ

サーバー等の管理、通信回線及び端末等への物理的な対策を講じる。

(3) 人的セキュリティ

社員等情報取扱者の情報セキュリティ遵守事項を定め、研修・訓練及び啓発を実施するなどの対策を講じる。

(4) 技術的セキュリティ

コンピュータ等の管理、アクセス制御、コンピュータウィルス等不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。

(5) 運用面のセキュリティ

情報システムに関し、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認等の運用面の対策を講じる。

6 情報セキュリティ個別基準の策定

情報セキュリティポリシーに基づき、具体的な内容や実施手順を定める情報セキュリティ個別基準・実施手順を策定することができる。

7 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施

情報セキュリティ対策の実施状況評価のため、必要に応じて情報セキュリティ監査、及び自己点検を実施する。

8 情報セキュリティポリシーの見直し

必要に応じて、適宜情報セキュリティポリシーの見直しを行う。

第3章 対策基準

基本方針に基づき具体的な遵守事項及び判断基準を次のとおり定める。

1 権限と責任

- (1) 情報セキュリティ最高責任者

当社の情報資産の管理及び情報セキュリティ対策につき最終決定権限と責任を有する。

(2) 情報セキュリティ統括責任者

- ア 情報セキュリティ最高責任者を補佐する。
- イ 当社の全ての情報資産の開発、設定の変更、運用、見直し等を行う統括的な権限及び責任を有する。
- ウ 当社の情報資産の情報セキュリティ対策の統括的な権限及び責任を有する。
- エ 情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ管理者、情報基盤管理者、情報管理者に対して、情報セキュリティの指導及び助言を行う権限を有する。
- オ 情報資産に対する情報セキュリティ侵害が発生した場合又は侵害のおそれがある場合に、情報セキュリティ最高責任者の指示に従い、情報セキュリティ最高責任者が不在の場合は自らの判断に基づき、必要かつ十分な措置を行う権限及び責任を有する。
- カ 緊急時等の情報提供を図るため、情報セキュリティ管理者、情報基盤管理者、情報管理者を網羅する連絡体制を整備しなければならない。

(3) 情報セキュリティ責任者

- ア 情報セキュリティ統括責任者を補佐する。
- イ 情報セキュリティ管理者、情報基盤管理者、情報管理者に対して、情報セキュリティの指導及び助言を行う権限を有する。
- ウ 情報資産に対する情報セキュリティ侵害が発生した場合又は侵害のおそれがある場合に、情報セキュリティ統括責任者の指示に従い、情報セキュリティ統括責任者が不在の場合は自らの判断に基づき、情報セキュリティ管理者、情報基盤管理者、情報管理者に円滑な情報提供を行わなければならない。
- エ 当社の情報資産における開発、設定の変更、運用、見直し等を行う統括的な権限及び責任を有する。
- オ 当社の情報資産への情報セキュリティ対策の統括的な権限及び責任を有する。
- カ 当社の情報資産に関する情報セキュリティ実施手順の維持・管理を行う統括的な権限及び責任を有する。

(4) 情報セキュリティ管理者

情報セキュリティ統括責任者及び情報セキュリティ責任者を補佐し、その実務を担当する

(5) 情報基盤管理者

- ア 基幹業務系システムの情報資産における開発、設定の変更、運用、見直し等を行う権限及び責任を有する。
- イ 基幹業務系システムの情報資産に係る情報セキュリティ実施手順を策定し、その維持・管理を行う。

(6) 情報管理者

- ア 所管部内の情報資産の情報セキュリティ対策に関する権限及び責任を有する。
- イ 当社の情報資産のうち所管部内のパソコン等の物理的セキュリティに関する管理を行う。
- ウ 所管部内の情報資産への情報セキュリティ侵害がある場合、情報セキュリティ管理者へ速やかに報告を行い、指示を求める。

(7) 情報セキュリティ監査統括責任者

情報セキュリティ監査の計画、実施、報告等を行う権限及び責任を有する。

(8) 兼務の禁止

監査を受ける者とその監査を実施する者は、同じ者が兼務してはならない。

2 情報資産の分類と管理

(1) 情報資産の管理責任

- ア 管理責任：情報資産は、情報管理者等権限のある者（以下「情報資産管理責任者」という）がその所管する情報資産の管理責任を有するとともに、当該情報資産の利用範囲を定める。
- イ 情報取扱者の責任：社員等情報取扱者は、情報資産の作成・入手・利用等に際しては、十分にその責任を自覚した上で行わなければならない。
- ウ 複製等の管理：データが複製又は送信された場合、それらも原本と同様に管理する。

情報セキュリティポリシー

(2) 情報資産の分類と管理方法

ア 情報資産の分類

- ① 対象となる情報資産は、各々の情報資産の機密性、完全性及び可用性を踏まえ、次の重要性分類に従って分類する。

機密性

3	当社で取扱う情報資産のうち、特に機密性を要するもの (次のデータだけではなく、それらが含まれる記録媒体、パーソナルコンピュータ（以下「P C」という）、システム等も同様) ・個人情報に関するデータ ・法令の規定により秘密を守る義務を課されているデータ ・部外に知られることが適当でない法人その他団体に関するデータ ・部外に漏れた場合に当社の信頼を著しく害するおそれのあるデータ ・公開することでセキュリティ侵害が生じるおそれがあるデータ
2	直ちに一般に公表することを前提としていないもの (機密性3には当てはまらないが、広報などを行っていないデータ及びそれらが含まれる記録媒体、P C、システム等)
1	機密性2又は機密性3の情報資産以外のもの

完全性

3	当社で取り扱う情報資産のうち、特に完全性を要するもの (次のデータだけではなく、それらが含まれる記録媒体、P C、システム等も同様) ・改ざんあるいは誤りがあると組織に重大な影響が発生する可能性があるもの
2	改ざんあるいは誤りがあると組織に軽微な影響が発生する可能性があるもの
1	完全性2又は完全性3の情報資産以外のもの

可用性

3	当社で取り扱う情報資産のうち、特に可用性を要するもの (次のデータだけではなく、それらが含まれる記録媒体、P C、システム等も同様) ・利用できないことが一定時間以上継続すると関係者の権利が侵害される可能性があるデータ
2	利用できないことが当社事務の安定的な遂行に支障を及ぼす可能性があるもの
1	可用性2又は可用性3の情報資産以外のもの

- ② 情報資産の機密性、完全性、可用性のいずれかの重要性分類2以上に分類される情報資産は、この対策基準の対象とする。また、重要性分類1の情報資産も、必要なものはできる限りこの対策基準に準じた対応を講じるものとする。

イ 情報資産の管理方法

- ①業務上必要のないデータを作成しない。
- ②作成途上のデータについても、紛失や流出等を防止する。また、作成途上の不要データは消去する。
- ③情報資産を利用する者は、情報資産を業務上の目的以外に利用してはならない。
- ④情報資産の利用者は、記録媒体に情報資産の分類が異なるデータが複数ある場合、最高度の分類に従って、当該記録媒体を取り扱わなければならない。
- ⑤情報資産管理責任者は、情報資産の重要性分類に従って情報資産を保管する。
- ⑥記録媒体が不要となった場合は、当該媒体に含まれるデータの消去を行ったうえで焼却、裁断又は溶解等により復元不可能な状態にして廃棄する。
- ⑦廃棄を行う者は、情報資産管理責任者の許可を得て、その処理について、日時、担当者及び処理内容を記録する。

3 物理的セキュリティ

(1) サーバー等の管理

- ア 情報資産管理責任者は、重要性分類3のデータが入っている記録媒体の保管場所及びそれを取扱うコンピュータ設置場所の入退室について、管理を行う。

特に、ネットワークの基幹機器及び重要なシステムの設置部屋（以下「管理区域」という）は、次の事項に従

い 厳重な管理を行う。

- ① 管理区域を新設する場合は、外部からの進入が困難なものにする。
- ② 管理区域から外部に通じるドアは必要最小限とし、無断立入りを防止する。
- ③ 許可された者のみが管理区域へ入退室でき、管理簿の記載等の入退室管理を行う。
- ④ 外部からの訪問者が管理区域に入室する場合、管理区域入室を許可された社員が立ち会う。
- ⑤ 当該システムに関連なき PC、通信回線装置、記録媒体等の管理区域への持込みは禁ずる。

イ ネットワーク機器及び情報システム機器の取付けの場合、火災、水害、埃、振動、温度、湿度等の影響をできる限り排除した場所に設置し、容易に取り外せないようにする。

ウ システムの停止で、重大な影響を及ぼすおそれがあるものについては二重化等を行う。

エ 権限のある者以外の者が容易に操作できないように、システム管理者はパスワードの設定等の措置を施さなければならない。

オ サーバー等の機器の電源には、十分な容量の予備電源を備えるとともに、落雷等による過電流に対して保護措置を施す。

カ 配線の変更、追加は、情報基盤管理者・情報管理者等特定の者の権限とする。

キ 情報セキュリティ統括責任者の許可を得なければ、当社の事務所外にサーバー等の機器を設置できない。

ク 機器を廃棄、リース返却等をする場合、機器内部の記憶装置から、全データを消去の上、復元不可能な状態にしなければならない。

(2) ネットワークの管理

ア 情報基盤管理者はネットワークの管理を行う。

イ 通信回線による外部へのネットワーク接続は必要最低限のものに限定し、できる限り接続ポイントを減らす。

ウ ネットワークに使用する回線は、送信途上においてデータの破壊、盗聴、改ざん、消去等が生じないように十分なセキュリティ対策をする必要がある。

(3) 端末等の管理

ア 情報管理者は、所属の情報端末について部外者のアクセス防止のため社員等情報取扱者がログインパスワードを設定するよう指導する。

4 人的セキュリティ

(1) 社員の責務

ア 社員は、情報セキュリティポリシー及びこれに基づく文書に定められている事項を遵守しなければならない。また、情報セキュリティ対策について不明な点、遵守することが困難な点がある場合には、情報管理者に相談し、指示を仰がなければならない。

イ 社員は、職務の遂行において使用する情報資産を保護するために、法令等を遵守しなければならない。

- ・ 不正アクセス行為の禁止に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）
- ・ 著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）
- ・ 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- ・ 個人情報保護規程、運営要綱（平成 10 年 12 月 1 日施行）
- ・ 文書管理規程（平成 14 年 4 月 1 日施行）
- ・ 電磁的記録管理要綱（平成 14 年 4 月 1 日施行）

ウ 社員は、個人の所有する PC 及び記録媒体等の持ち込みをしてはならない。

エ 社員は、情報管理権限のある者の許可なく当社情報データの所属外への持ち出し及び Web サイト等を利用した外部への送信を行ってはならない。

なお、許可を得て情報データを所属外へ持ち出す場合は、セキュリティ機能付き USB メモリ等へダウンロードして持ち出すなど、情報データの紛失・盗難等に備えた措置をとらなければならない。

オ 社員は、業務目的外での PC 等の利用、情報システムへのアクセス、電子メールの利用及びインターネットへ

のアクセス等を行ってはならない。

カ 社員は、端末や記録媒体、データが印刷された文章等について、第三者に使用されること、又は情報管理権限のある者の許可なく情報を閲覧されることがないように、離席時の端末のロック等の適切な措置を講じなければならない。

キ 社員は、情報管理権限のある者の許可なく、個人所有の PC を使い執務室外で情報処理作業を行ってはならない。

ク 社員は、異動、退職等により業務を離れる場合には、利用していた情報資産を返却しなければならない。また、その後も業務上知りえた情報を漏らしてはならない。

ケ 社員は、クラウドサービスの利用にあたっては情報セキュリティポリシー等を遵守し、クラウドサービスの利用に関する自らの役割及び責任を意識しなければならない。

コ 社員は、生成 AI（人工的な方法により学習、推論、判断等の知的機能を備え、かつ、質問その他の電子計算機に対する指令に応じて当該知的機能の活用により得られたテキスト、画像、音声または他のメディア等の結果を自動的に出力するよう作成されたプログラム）その他これに類するもの及びこれらと連携して動作するプログラム（以下「生成 AI 等」という。）の利用にあたっては、情報セキュリティポリシー等を遵守し、生成 AI 等の利用に関する自らの役割及び責任を意識しなければならない。特に以下の点を意識すること。

（1）生成 AI 等の利用にあたっては本文書の「5 技術的セキュリティ（1）コンピュータ及びネットワークの管理 サ 生成 AI システムの構築・利用」に従い、当該生成 AI 等の構築・利用について必要な指定又は許可を受けていることを確認すること。

（2）生成 AI 等は業務執行にあたり補助的な役割を果たすものであり、社員が適切に利用範囲を判断すること。

（3）生成 AI 等の出力には、事実と異なる内容が含まれる可能性があるため、利用に際しては必ず事実確認を行うこと。

（4）生成 AI 等の出力には、第三者の著作物が含まれる可能性があるため、利用に際しては著作権を侵害しないよう留意すること。

（2）研修・訓練

ア 情報セキュリティ最高責任者は、定期的に社員等情報取扱者に対する情報セキュリティに関する研修・訓練を実施する。

イ 社員等情報取扱者は、情報セキュリティに関する意識を深め情報セキュリティ上の問題が生じないようにするため、定められた研修・訓練に参加しなければならない。

（3）事故等の報告

ア 社員等情報取扱者は、情報セキュリティに関する事件・事故、システム上の欠陥及び誤動作を発見、若しくはお客様等外部から報告を受けた場合、速やかに情報管理権限のある者に報告しなければならない。

イ 報告を受けた情報管理権限のある者は、速やかに情報セキュリティ管理者に報告する。

ウ 情報セキュリティ管理者は、報告された事故等について、必要に応じ、情報セキュリティ最高責任者に報告する。

エ 事故等を引き起こした部門の情報管理者は、情報セキュリティ管理者と連携し、事故等を分析し、記録を保存する。

（4）アクセスのための認証情報及びパスワードの管理

ア ID の管理

①社員等情報取扱者は、他人に自己が利用している ID を利用させてはならない。

②共用 ID を利用する場合は、共用 ID の利用者以外に利用させてはならない。

イ パスワードの管理

社員等情報取扱者は、自己のパスワードに関し、次の事項を遵守しなければならない。

- ①パスワードは秘密にし、パスワードの照会等には一切応じない。ただし、不測の事態に備え、例外として情報管理者に限って通知するものとする。
- ②情報システム又はパスワードに対する危険のおそれがある場合には、情報管理権限のある者に速やかに報告し、パスワードを速やかに変更する。
- ③パスワードを記載したメモを作成しない。やむを得ずメモを作成する場合は、他人にわからない場所に保管する。
- ④パスワードは十分な長さとし、文字列は想像しにくいものとする。
- ⑤複数の情報システムを扱う場合、同一パスワードを複数システムで用いない。
- ⑥PC等のパスワードの記憶機能を利用しない。
- ⑦情報管理権限のある者は、パスワードの照会等には一切応じない。

(5) 外部委託に関する管理

ア 契約書の記載事項

ネットワーク及び情報システムの開発・保守並びにデータ処理その他情報処理に係る業務を外部委託する場合は、当該委託先事業者との間で、下記事項を明記した契約を締結する。

- ①データその他業務上知り得た情報（以下「データ等」という）の秘密保持に関する事項
- ②第三者への委託の禁止又は制限に関する事項
- ③データ等の目的外の使用及び第三者への提供の禁止に関する事項
- ④データ等の複写及び複製の禁止に関する事項
- ⑤データ等の取扱いに関する事故の発生時における報告義務に関する事項
- ⑥データ等の取扱いに関する検査の実施に関する事項
- ⑦契約違反の場合における契約の解除及び損害賠償に関する事項
- ⑧委託業務終了時の資産の返還、廃棄等に関する事項
- ⑨情報セキュリティポリシー及びこれに基づく文書の遵守に関する事項
- ⑩事故時等の公表に関する事項
- ⑪委託先の責任者、委託内容、作業員、作業場所の特定に関する事項

イ セキュリティ確保

情報管理者は、当該委託先事業者のセキュリティ確保への取組み状況、情報セキュリティマネジメントシステムに係る認証取得の状況、個人情報保護に関する取組み状況の調査を行うとともに、契約締結後においても、定期的若しくは随時調査を行い、安全の確保に努めなければならない。情報セキュリティ責任者から内容の報告を求められた場合には、報告を行わなければならない。

ウ 再委託

例外として当社が再委託を認めた場合には、当該再委託事業者についても、ア、イに定める事項を適用する。

5 技術的セキュリティ

(1) コンピュータ及びネットワークの管理

ア データの保存

データの保存は、情報セキュリティ管理者が定める方法で行う。

イ ファイルサーバーの設定等

情報セキュリティ管理者がデータを共有するためのファイルサーバーを設置する場合には、次の事項を守らなければならない。

- ① 社員が使用できるファイルサーバーの容量を設定し、社員に周知しなければならない。
- ② ファイルサーバーを所属等の単位で構成し、社員が他所属等のフォルダ及びファイルを閲覧及び使用できないように、設定しなければならない。

- ③ 特定の社員のみが取扱う権限を持つデータについては、同一所属であっても、権限のない者が閲覧及び使用

できないよう設定しなければならない。

ウ アクセス記録等の取得

- ① アクセス記録及び情報セキュリティの確保に必要な記録を取得し、窃取、改ざん、誤消去を防ぐ措置を行った後、一定期間保存する。また、不正アクセスの兆候を見つけるため定期的にそれらを分析する。
- ② システムから自動出力したアクセス記録等を、必要に応じ、外部記録媒体にバックアップする。

エ 仕様書等の保管

ネットワーク構成図、情報システム仕様書等に関し、記録媒体の形態に関わらず、業務上必要とする者以外の者が閲覧したり、紛失したりすることがないように、適切な保管を行う。

オ 情報資産のバックアップ

必要なものは、定期的に情報資産のバックアップのための対応を行う。

カ Web サイトでの情報公開時の注意事項

Web サイトにより情報を公開・提供する場合、当該サイトに係るシステムにおいて情報の漏えい・改ざん・消去、踏み台、Dos 攻撃等を防止する。また、メールシステムを含め各業務システムにおいても、他のシステムに対する攻撃の踏み台とならないようにコンピュータウィルス対策など適切な管理をする。

キ 無許可ソフトウェアの導入等の禁止

- ① 社員等情報取扱者は、各自に供与された端末に対して、情報セキュリティ管理者が定めるもの以外のソフトウェアの導入を行ってはならない。ただし、業務を円滑に遂行するために必要なソフトウェアについては、情報セキュリティ管理者の許可を得て利用できる。
- ② 社員等情報取扱者は、不正にコピーしたソフトウェアを導入又は使用してはならない。

ク 機器構成の変更の禁止

社員等情報取扱者は、ネットワーク及び各自に供与された端末等に対して、端末及びその他の機器の増設又は改造を行ってはならない。ただし、合理的な理由がある場合は、情報セキュリティ管理者の許可を得て変更を行うことができる。

ケ 電子メール

- ① 電子メールの利用を希望する場合は、情報セキュリティ管理者にメールアドレスの取得を申請するものとする。
- ② メールアドレス保有者は、業務上必要のない送信先に電子メールを送信してはならない。
- ③ メールアドレス保有者は、複数の宛先に電子メールを送信する場合、必要がある場合を除き他の送信先の電子メールアドレスがわからないようにしなければならない。
- ④ メールアドレス保有者は、重要な電子メールを誤送信した場合、情報管理者及び情報セキュリティ管理者に報告しなければならない。
- ⑤ メールアドレス保有者は、自動転送機能を用いて、電子メールを転送してはならない。

コ 無許可端末の接続禁止

社員等情報取扱者は、情報セキュリティ管理者の許可なく端末をネットワークに接続してはならない。

サ 生成 AI システムの構築・利用

- ① 情報管理者は、生成 AI 等を利用したシステム（以下「生成 AI システム」という）を構築・利用する場合、次の対策を行わなければならない。
- (1) 生成 AI システムへの入力情報が当社の許可なく生成 AI 等の学習に利用されないことを確認すること。
- (2) 生成 AI システムへの入力情報が当社の許可なく同システムを提供する事業者による監査等により閲覧されないことを確認すること。
- ② 情報管理者は、生成 AI 等において当社の情報資産を取り扱う場合は、情報セキュリティ管理者の許可を得

なければならない。

ただし、研究や検証等を目的とした試行利用については、機密性 1 の情報資産のみを取り扱うこと、お客様等に影響を与えないこと、使用者が特定できること及び情報の学習やサービス提供者の監査による情報漏洩がないことを確認したうえで情報管理者が許可をすることができる。

(2) アクセス制御

ア 利用者の識別及び認証

情報セキュリティ管理者は、所管するネットワーク又は情報システムに権限がない社員等情報取扱者がアクセスすることが不可能となるように、利用者の識別及び認証等適切な対応を行う。

イ 利用者登録

情報セキュリティ管理者は、以下の手続きを行う。

- ① 利用者の登録、変更、抹消、登録した情報資産の管理、異動、出向及び退職時における利用者 ID の取扱い等は、定められた方法で行う。必要な利用者登録・変更・抹消の申請を受けること。ただし、所属等ごとに配付された ID 等は除く。
- ② 利用されていない ID の放置がないか、定期的に点検する。
- ③ ID に割り当てているアクセス権の正当性確保のため、定められた方法で点検する。

ウ ネットワークにおけるアクセス制御

情報セキュリティ管理者は、アクセス可能なネットワーク又はネットワーク上のサービス毎にアクセスできる者を定めなければならない。また、ネットワークサービスを利用する権限を有しない社員等情報取扱者が当該サービスを利用できるようにしてはならない。

エ 強制的な接続制御、経路制御

情報セキュリティ管理者は、不正アクセスを防止するため、適切なネットワーク経路制御を施さなければならない。

オ 外部からのアクセス

- ① 外部からのアクセスの許可は、合理的理由を有する必要最小限のものに限定しなければならない。
- ② 内部ネットワーク及び情報システムへのアクセス方法及び利用方法等は、通信途上の機密性及び利用者の真正性が確保できるものでなければならない。
- ③ 社員等情報取扱者は、外部から持ち帰った PC 等の端末を内部ネットワークに接続する前に、コンピュータウィルスに感染していないこと等を確認しなければならない。

カ 外部ネットワークとの接続

情報セキュリティ管理者は、外部ネットワークとの接続の必要がある場合には、当該外部ネットワークのネットワーク構成、機器構成、セキュリティ技術等を詳細に調査し、当社の情報資産に影響が生じないことを確認した上で接続しなければならない。

キ パスワードに関する情報の管理

- ① 情報セキュリティ管理者は、社員等情報取扱者のパスワードに関する情報を厳重に管理する。
- ② 仮のパスワードも含め、パスワードは十分な長さとし、文字列は推測が困難なものとする。

(3) システム開発、導入、保守等

情報セキュリティ管理者は、システム開発、導入、保守等のため、次のことを行う。

ア 情報システムの調達

- ① 一般に公開する調達仕様書に必要とする技術的なセキュリティ機能を明記する。
- ② 機器及びソフトの調達は、当該製品のセキュリティ機能を調査し、情報セキュリティ上問題ないことを確認する。

イ 情報システムの開発等

ネットワーク及び情報システムの開発、導入、更新及び運用保守にあたり、次の事項を定める。

- ① 責任者及び監督者
- ② 作業者及び作業範囲
- ③ 開発するシステムと運用中のシステムとの分離
- ④ 開発・保守に関する設計仕様などの成果物の提出
- ⑤ セキュリティ上問題となるハード及びソフトの使用禁止
- ⑥ アクセス制限
- ⑦ 機器の搬入出の際の許可及び確認
- ⑧ 記録の提出義務
- ⑨ 仕様書・マニュアル等の定められた場所への保管
- ⑩ 情報システムに係るソースコードの適切な方法での保管
- ⑪ 開発・保守を行った者の利用者 ID、パスワード等の開発・保守終了後に不要となった時点での速やかな抹消

ウ 情報システムの移行

- ① システム開発・保守計画の策定時に、情報システムの移行手順を明確にする。
また、移行の際、情報システムの記録データの保存を確実にし、情報システムの停止等の影響を最小限にする。
- ② 新たな情報システムの導入時には、既存情報システムに接続する前に十分な試験を行う。
また、システムの更新時には、既に稼働中の情報システムとの連携につき十分な試験を行う。
- ③ 擬似環境による動作確認後に情報システムの移行を行う。また、作業は作業経過を確認しながら実施し、作業内容を記録する。
- ④ 個人情報及び機密性の高い生データを、試験データに使用しない。ただし、合理的理由があり、情報セキュリティ総括責任者が許可した場合は、使用できる。
- ⑤ 試験に使用したデータ及びその結果を一定期間厳重に管理する。

エ 情報システムの入出力データ

情報システムの設計は、次の点に留意する。

- ① 情報システムの入出力データは、範囲、妥当性のチェック機能及び不正な文字列等の入力除去機能を必要に応じて組み込むようにする。
- ② 内部処理によって誤ったデータに書き換えられる等の可能性がある場合に、書き換え等の検出チェック機能を組み込むようにする。
- ③ 情報システムから出力されるデータは、保存情報の処理が正しく反映されるようにする。

オ ソフトの保守及び更新

ソフト等を更新、又は修正プログラムを導入する場合、不具合及び他のシステムとの相性の確認を行い、計画的に更新し、導入する。また、情報セキュリティに重大な影響を及ぼす不具合に対する修正プログラムには、速やかに対応する。

カ 委託業務等従事者の身分確認

作業前、委託業務等従事者に身分証明書の提示を求め、契約で定められた有資格者が作業に従事しているか確認できるようにする。

キ 作業の確認

契約で操作を認められた委託業務等従事者が重要なシステムの変更等の作業を行う場合、2名以上で作業し、互いにその作業を確認する。

ク 作業管理記録

担当するシステムで行ったシステム変更等の作業は、作業記録を作成する。作成した作業記録は、摂取、改ざん等をされないように管理を行う。

(4) コンピュータウィルス等不正プログラム対策

ア 情報セキュリティ管理者の実施事項

情報セキュリティ管理者は、次の事項を実施する。

- ① コンピュータウイルス等の情報について社員等情報取扱者に対する注意喚起を行う。
- ② 常時コンピュータウイルスに関する情報収集に努める。
- ③ コンピュータウイルス等対策ソフトウェア及び定義ファイルは常に最新のものに保たせるよう指導等を行う。

イ 情報基盤管理者等の実施事項

- ① 所管するサーバー及び端末に、コンピュータウイルス等対策ソフトを常駐させる。
- ② 情報システムでUSBメモリ等の記録媒体を使用する場合、使用前にウイルスチェックを行わせる。
- ③ ウィルス等対策ソフト及び定義ファイルは常に最新のものに保つ。インターネットに接続していないシステムでも、定期的に当該ソフト及び定義ファイルの更新を行う。

ウ 社員等情報取扱者の遵守事項

社員等情報取扱者は、次の事項を遵守しなければならない。

- ① 端末において、コンピュータウイルス等対策ソフトウェアが導入されている場合は、当該ソフトウェアの設定を変更しない。
- ② 外部ネットワーク及びUSBメモリ等の記録媒体からデータ又はソフトウェアを取り入れる際及び送信・書き込みする際には、必ずコンピュータウイルス等対策ソフトウェアによるチェックを行う。
- ③ 差出人が不明な電子メール又は不自然なファイルが添付された電子メールを受信した場合は速やかに削除する。
- ④ 端末に対して、コンピュータウイルス等対策ソフトウェアによる完全スキャンを定期的に行い、スキャンの実行を途中で止めない。
- ⑤ 添付ファイルのあるメールを送受信する場合は、ウィルス等対策ソフトでチェックを行う。
- ⑥ コンピュータウイルス等に感染した場合は、LANケーブルの即時取り外し又は機器の電源遮断を行うとともに、速やかに情報管理者等権限のある者に報告する。

エ 専門家の支援体制

情報セキュリティ統括責任者は、不測の事態に備え、外部の専門家の支援体制を設けておく。

6 運用面のセキュリティ

(1) 情報システムの監視

情報基盤管理者・情報管理者は次のことを行う。

- ア セキュリティに関する事象を検知するため、情報システムの監視を行う。
- イ 外部と接続するシステムを稼動中、常時監視する。

(2) セキュリティポリシー等の遵守状況の確認及び対処

情報基盤管理者・情報管理者は、常に所管の範囲でセキュリティポリシー及びこれに基づく文書の遵守状況の確認を行い、問題がある場合には速やかに情報セキュリティ管理者に報告する。情報セキュリティ管理者は、発生した問題に、適切かつ速やかに対処しなければならない。

(3) 運用管理における留意点

- ア 情報セキュリティ管理者は、情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウイルス等の調査のために、PC、記録媒体、アクセス記録及びメール等の情報を調査する権限を有する社員を指名する。
- イ 情報基盤管理者・情報管理者は、社員が常に情報セキュリティポリシーおよびこれに基づく文書を参照できるよう配慮する。
- ウ 社員等の報告義務
 - ① 社員等情報取扱者は、情報セキュリティポリシーに対する違反行為を発見した場合、直ちに情報セキュリティ管理者・情報管理者に報告を行わなければならない。

- ② 違反行為が直ちに情報セキュリティ上重大な支障になると情報セキュリティ管理者が判断した場合、緊急時対応計画に従って対処する。

(4) 緊急時の対応

ア 情報セキュリティ統括責任者は、情報資産への重大な侵害が発生した場合又は発生する恐れがある場合において、連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止等の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を策定する。

イ 緊急時対応計画に盛り込むべき内容

緊急時対応計画には、次の内容を定めなければならない。

- ①関係者の連絡先
- ②意志決定の所在
- ③発生した事象に係る報告すべき事項
- ④発生した事象への対応措置
- ⑤再発防止措置の策定

ウ 情報セキュリティ管理者は、情報セキュリティを取り巻く状況の変化や組織体制の変動等に応じ、必要に応じて緊急時対応計画を見直す。

(5) 例外措置

情報基盤管理者・情報管理者は、次の例外措置をとれる。

ア やむを得ない状況のため、セキュリティポリシーを遵守できない場合は、情報セキュリティ最高責任者の許可を得て、例外措置をとれる。

イ 前項の場合で事前許可をとれないときは、例外措置の実施後、速やかに情報セキュリティ最高責任者に報告しなければならない。

ウ 情報セキュリティ最高責任者は、例外措置の申請書、報告書及び審査結果を適切に保管しなければならない。

7 情報セキュリティ個別基準の策定

情報セキュリティ統括責任者は、セキュリティポリシーを補完するため、具体的な内容を定めた情報セキュリティ個別基準を策定できる。

8 情報セキュリティ実施手順の策定

情報セキュリティ統括責任者は、セキュリティポリシーに基づき、所管するシステム等に対する情報セキュリティ対策実施の具体的手順を定めた情報セキュリティ実施手順を策定できる。

9 情報セキュリティポリシー等の違反に対する対応

(1) 懲戒処分

情報セキュリティポリシー及びこれに基づく文書に違反した社員並びにその監督責任者は、その重大性、発生した事象の状況等に応じて、懲戒処分の対象となる。

(2) 再発防止の指導等

社員等情報取扱者に情報セキュリティポリシー及びこれに基づく文書に違反する行為が見られた場合には、情報基盤管理者・情報管理者は速やかに次の措置を講じる。

ア 当該社員等情報取扱者に対して違反事実を通知し、再発防止の指導その他適切な措置を行う。

イ 指導等で改善されない場合、当該社員等情報取扱者の情報資産の使用権を停止・剥奪する。

ウ 違反行為・指導内容・その他措置状況を情報セキュリティ管理者に報告する。

10 評価・改善・見直し

(1) 監査

情報セキュリティ最高責任者は、情報セキュリティ監査統括責任者に命じ、情報セキュリティ対策状況について、必要に応じ監査を行わせる。情報セキュリティ統括責任者は、以下の要領で監査を実施する。これに対し、被監査部門は監査の実施に協力する。

ア 次の2つの要件を満たすものに監査を依頼する。

① 被監査部門から独立した者。

② 監査及び情報セキュリティに関する専門知識を有する者。

イ 監査にあたり監査実施計画を策定する。また、監査結果を取りまとめ、情報セキュリティ最高責任者に報告する。

ウ 委託先業者（再委託も含めて）に対して、セキュリティポリシーの遵守について監査を必要に応じて行う。

エ 監査の実施を通じて収集した監査報告書の作成のための監査調書を、紛失等が発生しないように保管する。

オ 監査の指摘事項に関係する情報管理者等に対し、その対処を指示する。また、関係しない情報管理者に対しても、同種の課題及び問題点がある可能性が高い場合には、当該課題及び問題点の有無を確認させる。

カ 情報セキュリティ最高責任者は、情報セキュリティ対策等の見直し時に監査結果を活用する。

(2) 自己点検

情報基盤管理者及び情報管理者は、所管するネットワーク及び情報システムの情報セキュリティ対策状況の自己点検を必要に応じて行う。行った自己点検については以下の処理を行う。

ア 点検結果とその改善策を取りまとめ、情報セキュリティ管理者及び情報セキュリティ統括責任者に報告する。

イ 自己点検結果の活用

① 社員等情報取扱者は、自己点検の結果に基づき、自己権限の範囲内で改善を図る。

② 情報セキュリティ統括責任者は、セキュリティ対策等の見直し時に点検結果を活用する。

(3) 改善

情報基盤管理者及び情報管理者は次のことを行う。

ア 業務上発見された問題、お客様等外部の指摘による問題、監査・自己点検で指摘された問題等に対する再発防止のため、その原因を除去する措置を施す。

イ 業務上予見される問題、他の組織で発生したものと同種の情報セキュリティ事件・事故、監査及び自己点検で指摘されうる問題等の発生を未然に防止するため、その原因を除去する措置を施す。

(4) セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ最高責任者は、監査・自己点検の結果、改善の状況、残留リスク、情報セキュリティに関する状況の変化等を踏まえ、セキュリティポリシーを必要に応じて見直しをする。

附則

平成21年9月30日制定

附則

平成24年10月1日改正

附則

令和4年5月1日改正

附則

令和7年3月17日改正